

2018年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 財務の概要	
(1) 2018年度決算の概要	8
① 資金収支計算書	8
② 事業活動収支計算書	8
③ 貸借対照表	10
④ 収益事業会計・損益計算書	12
⑤ 収益事業会計・貸借対照表	13
(2) 経年比較	14
① 資金収支計算	14
② 事業活動収支計算	15
③ 貸借対照表	16
④ 主な財務比率	16
III. 事業の概要	
III-1 学校法人東京理科大学	
(1) ガバナンス	18
(2) 教員組織	18
(3) 事務組織	19
(4) 経営企画	19
(5) 収益事業会社の業績	20
(6) 管財	20
(7) 国際化	20
(8) 広報	21
(9) ICT	21
(10) 起業家育成	22
(11) リカレント教育	22
(12) 学部学科の再編等	22
(13) 諏訪東京理科大学の公立化	23
III-2 東京理科大学	
(1) 教育	23
(2) 研究	24
(3) 国際化	26
(4) 学生支援	27
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	29
(2) 入試状況	31
(3) 学位授与状況	31
(4) 進路状況	32

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、138年にわたり「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、今日、8学部34学科、11研究科32専攻を擁する、我が国私学随一の理工系総合大学に発展しました。

本学では、2016年に「中期計画2018」を策定し今年度その最終年を迎えました。中期計画で目標に掲げた事項については、一部未達成課題はあるものの、ほぼ満足する結果を得ることができました。また2017年には、創立150周年を迎える2031年度に向けた長期ビジョンとして「TUS VISION 150」を策定し「日本の理科大から、世界の理科大へ」と変革を遂げることを目標にしました。中期計画2021および2019年度事業計画は2031年のあるべき姿を念頭にそのマイルストーンとして2021年を位置付けたものであり、それらを着実に達成することでさらなる発展を目指します。

また本学を取り巻く社会的環境が厳しくなる中では、学校法人の運営および財務体質の健全性を維持しながら、本学の建学の精神に基づく教育研究活動を着実に遂行し本学の価値を高めていくことが重要となります。今後とも、法人と大学が共通の認識を持ち、各キャンパスそれぞれの利点を最大限に活用しながら、より一層の充実を目指していく所存です。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学の建学の精神を重んじ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に東京物理学講習所として創立されました。1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足とともに東京理科大学に改組され、今日に至っています。2018年には創立137年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として有為な人材を社会に送り出してきました。

東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、1987年に山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学、1990年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。1995年に東京理科大学山口短期大学は山口東京理科大学へ、2002年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学へ改組転換しました。

I 法人の概要

2016年に山口東京理科大学、2018年には諏訪東京理科大学が公立大学法人化し、それぞれ、山陽小野田市立山口東京理科大学、公立諏訪東京理科大学として新たな一歩を踏み出しました。

【年表】

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960年 4月	東京理科大学薬学部設置
1961年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962年 4月	東京理科大学工学部設置
1965年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967年 4月	東京理科大学理工学部設置
1972年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
1978年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
1987年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
1993年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
1993年 4月	東京理科大学経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
1997年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置

1999年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置 (2019年3月廃止)
2006年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置（2019年3月廃止）
2009年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
2009年4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に 名称変更
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年4月	諏訪東京理科大学工学部設置
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科 大学に変更
2018年4月	東京理科大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2018年4月	東京理科大学大学院経営学研究科専門職学位課程設置
2018年4月	諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

東京理科大学

- ・ 神楽坂キャンパス 【校地:17,647.37 m² 校舎:69,564.35 m²】
理学部第一部、理学部第二部、工学部(工業化学科)、経営学部
理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科(工業化学専攻)、
経営学研究科、イノベーション研究科、国際火災科学研究科
理学専攻科
- ・ 葛飾キャンパス 【校地:44,510.05 m² 校舎:82,896.25 m²】

I 法人の概要

理学部第一部(応用物理学科)、工学部、基礎工学部(2~4年次)

理学研究科(応用物理学専攻)、工学研究科、基礎工学研究科

- ・野田キャンパス【校地:430,094.02 m² 校舎:134,283.13 m²】

薬学部、理工学部

薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科

- ・長万部キャンパス【校地:277,991.60 m² 校舎:8,715.80 m²】

基礎工学部(1年次)

② 研究用施設

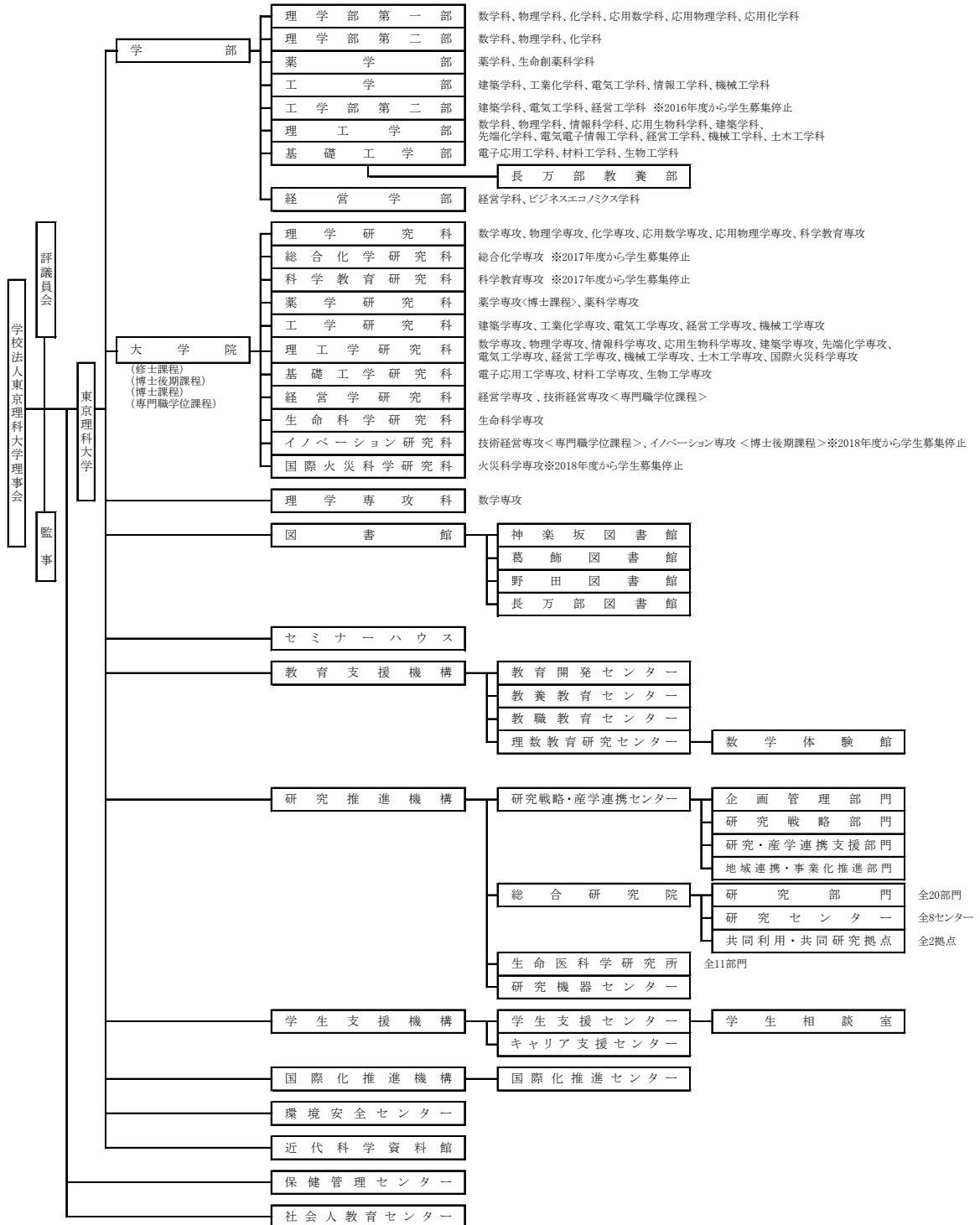
- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究所
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・光触媒国際研究センター
- ・トランスレーショナルリサーチセンター
- ・イメージングフロンティアセンター
- ・ウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター
- ・スペース・コロニー研究センター
- ・ヒト疾患モデル研究センター
- ・研究機器センター

③ 研修・保養施設等

- ・大子研修センター(茨城県久慈郡大子町)
- ・学生研修センター(千葉県野田市)
- ・セミナーハウス(千葉県野田市)

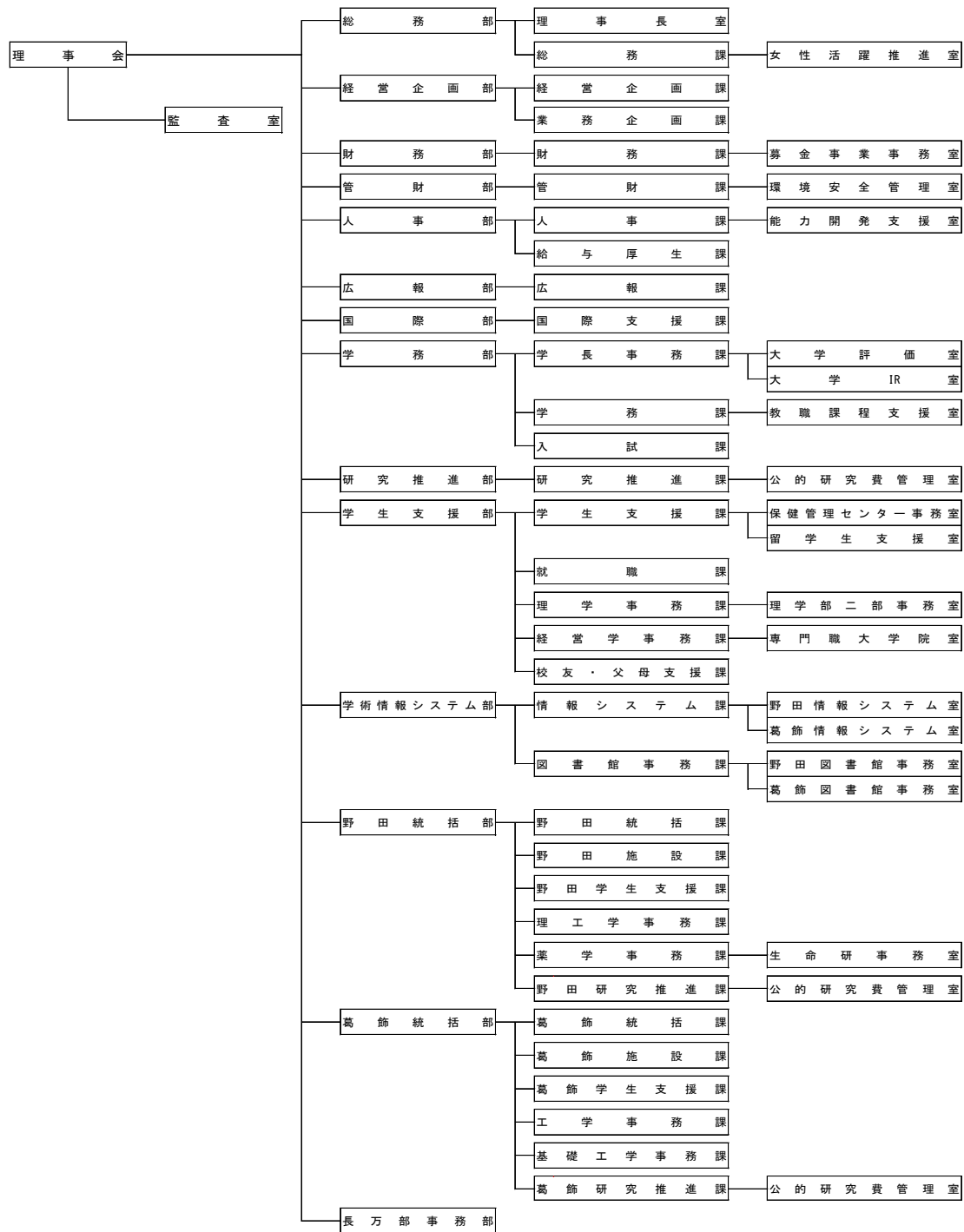


(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (2019年3月31日現在)



I 法人の概要

(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (2019年3月31日現在)



(5) 役員・教職員の概要 (2019年3月31日現在)

【役員】

理事長	本山 和夫
常務理事	吉本 成香、浜本 隆之、安盛 敦雄
理事	岩崎 等、岡村 総一郎、梶原 巡、中谷 幸俊、樋上 賀一、 兵庫 明、松本 洋一郎、森野 義男、矢部 博
監事	浅子 弘美、尾垣 文雄

【評議員数】

評議員 64名

【専任教職員数】

教員：771名 職員：505名

II. 財務の概要

(1) 2018年度決算の概要

① 資金収支計算書

2018年度資金収入は、2018年度予算比（以下「予算比」という。）59億3,321万円増の695億9,752万円であり、これに前年度繰越支払資金187億9,946万円を加えた収入の部合計は883億9,698万円です。

これに対して資金支出は、予算比23億3,460万円増の670億3,789万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比35億9,862万円増の213億5,909万円となり、支出の部合計は、883億9,698万円です。

表1 資金収支計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,797,000,000	25,765,162,703	31,837,297
手数料収入	1,676,000,000	1,898,634,276	△ 222,634,276
寄付金収入	525,000,000	1,007,404,789	△ 482,404,789
補助金収入	3,570,600,000	3,887,757,268	△ 317,157,268
資産売却収入	18,993,000,000	21,801,002,077	△ 2,808,002,077
付随事業・収益事業収入	1,903,000,000	2,243,465,570	△ 340,465,570
受取利息・配当金収入	310,000,000	1,987,324,735	△ 1,677,324,735
雑収入	727,000,000	904,062,833	△ 177,062,833
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,856,000,000	5,908,764,154	△ 52,764,154
その他の収入	10,607,579,000	10,668,036,427	△ 60,457,427
資金収入調整勘定	△ 6,300,871,000	△ 6,474,093,772	173,222,772
前年度繰越支払資金	18,799,463,000	18,799,463,451	
収入の部合計	82,463,771,000	88,396,984,511	△ 5,933,213,511
人件費支出	15,872,500,000	15,489,432,726	383,067,274
教育研究経費支出	10,006,100,000	9,596,068,261	410,031,739
管理経費支出	2,424,400,000	2,323,170,096	101,229,904
借入金等利息支出	290,600,000	290,563,874	36,126
借入金等返済支出	1,599,700,000	1,599,680,000	20,000
施設関係支出	3,518,100,000	2,879,002,662	639,097,338
設備関係支出	924,600,000	1,239,736,731	△ 315,136,731
資産運用支出	28,693,000,000	32,803,000,000	△ 4,110,000,000
その他の支出	3,298,602,000	3,510,080,630	△ 211,478,630
予備費	(0)		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,224,307,000	△ 2,692,842,278	468,535,278
翌年度繰越支払資金	17,760,476,000	21,359,091,809	△ 3,598,615,809
支出の部合計	82,463,771,000	88,396,984,511	△ 5,933,213,511

② 事業活動収支計算書

2018年度の事業活動収入計は、予算比32億3,064万円増の380億5,524万円であり、事業活動支出計は予算比2億4,662万円減の387億2,918万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比34億7,727万円改善し、6億7,393万円の支出超過に抑えられました。

基本金組入額合計は、予算比43億9,840万円減の250億6,000万円となり、この

II 財務の概要

値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で 78 億 7,567 万円改善し、257 億 3,393 万円の支出超過になりました。この結果、2017 年度からの繰越収支差額（支出超過額）113 億 871 万円を加え、基本金取崩額 65 億 2,668 万円を差し引くと、2019 年度への繰越収支差額（支出超過額）は 305 億 1,596 万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	25,797,000,000	25,765,162,703	31,837,297
		手数料	1,676,000,000	1,898,634,276	△ 222,634,276
		寄付金	525,000,000	1,041,772,786	△ 516,772,786
		経常費等補助金	3,280,000,000	3,582,931,394	△ 302,931,394
		付随事業収入	1,903,000,000	2,243,256,465	△ 340,256,465
		雑収入	727,000,000	927,219,179	△ 200,219,179
		教育活動収入計	33,908,000,000	35,458,976,803	△ 1,550,976,803
	事業活動 支出の部	人件費	15,803,500,000	15,435,244,808	368,255,192
		教育研究経費	14,759,500,000	14,469,916,316	289,583,684
		管理経費	3,006,000,000	2,687,349,634	318,650,366
徴収不能額等		0	3,555,577	△ 3,555,577	
	教育活動支出計	33,569,000,000	32,596,066,335	972,933,665	
	教育活動収支差額	339,000,000	2,862,910,468	△ 2,523,910,468	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	310,000,000	1,987,324,735	△ 1,677,324,735
		その他の教育活動外収入	0	209,105	△ 209,105
		教育活動外収入計	310,000,000	1,987,533,840	△ 1,677,533,840
	事業活動 支出の部	借入金等利息	290,600,000	290,563,874	36,126
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	290,600,000	290,563,874	36,126
	教育活動外収支差額	19,400,000	1,696,969,966	△ 1,677,569,966	
	経常収支差額	358,400,000	4,559,880,434	△ 4,201,480,434	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	12,577,374	△ 12,577,374
		その他の特別収入	606,600,000	596,155,557	10,444,443
		特別収入計	606,600,000	608,732,931	△ 2,132,931
	事業活動 支出の部	資産処分差額	4,816,200,000	5,805,818,289	△ 989,618,289
		その他の特別支出	0	36,727,000	△ 36,727,000
		特別支出計	4,816,200,000	5,842,545,289	△ 1,026,345,289
	特別収支差額	△ 4,209,600,000	△ 5,233,812,358	1,024,212,358	
	(予備費)	300,000,000		300,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 4,151,200,000	△ 673,931,924	△ 3,477,268,076	
	基本金組入額合計	△ 29,458,400,000	△ 25,060,000,000	△ 4,398,400,000	
	当年度収支差額	△ 33,609,600,000	△ 25,733,931,924	△ 7,875,668,076	
	前年度繰越収支差額	△ 11,308,707,000	△ 11,308,707,159	159	
	基本金取崩額	8,935,000,000	6,526,675,457	2,408,324,543	
	翌年度繰越収支差額	△ 35,983,307,000	△ 30,515,963,626	△ 5,467,343,374	
	事業活動収入計	34,824,600,000	38,055,243,574	△ 3,230,643,574	
	事業活動支出計	38,975,800,000	38,729,175,498	246,624,502	

II 財務の概要

③ 貸借対照表

2018年度末の資産総額は、前年度末比31億3,298万円減の1,729億7,285万円です。また、負債総額は、前年度末比24億5,905万円減の296億6,248万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比50億9,377万円減の1,507億475万円であり、流動資産が前年度末比19億6,079万円増の222億6,810万円です。その結果、固定資産構成比率は87.1%であり、流動資産構成比率は12.9%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の146億5,832万円であり、その結果、固定負債は前年度末比16億7,311万円減の192億8,344万円となり、固定負債構成比率は11.1%となりました。また、流動負債は前年度末比7億8,594万円減の103億7,905万円となり、流動負債構成比率は6.0%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比185億3,332万円増の1,738億2,633万円となりました。このほかに基本金への未組入額が173億9,751万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比192億726万円増加し305億1,596万円の支出超過となりました。

表3 貸借対照表

2019年3月31日

(単位:円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	150,704,748,831	155,798,522,442	△ 5,093,773,611
有 形 固 定 資 産	109,394,925,121	115,650,617,717	△ 6,255,692,596
土 地	31,979,978,003	33,014,279,681	△ 1,034,301,678
建 物	56,902,686,343	62,911,221,534	△ 6,008,535,191
構 築 物	1,881,345,607	1,832,858,323	48,487,284
教 育 研 究 用 機 器 備 品	7,872,672,277	8,617,853,755	△ 745,181,478
管 理 用 機 器 備 品	417,567,080	462,975,555	△ 45,408,475
図 書	6,307,576,230	6,900,360,124	△ 592,783,894
車 輛	15,084,066	19,737,585	△ 4,653,519
建 設 仮 勘 定	4,018,015,515	1,891,331,160	2,126,684,355
特 定 資 産	32,119,355,093	14,140,797,720	17,978,557,373
第3号基本金引当特定資産	25,160,000,000	100,000,000	25,060,000,000
退職給与引当特定資産	4,557,025,620	4,611,213,538	△ 54,187,918
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0
将来事業引当特定資産	2,156,000,000	7,390,000,000	△ 5,234,000,000
奨学資金引当特定資産	0	100,000,000	△ 100,000,000
生物・化学奨励賞引当特定資産	0	20,000,000	△ 20,000,000
数学・物理奨励賞引当特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
エンジニアリング奨励賞引当特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
情報・マネジメント奨励賞引当特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
特定目的引当資産	0	1,633,254,709	△ 1,633,254,709
大村賞引当特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
その他の固定資産	9,190,468,617	26,007,107,005	△ 16,816,638,388
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0
電 話 加 入 権	13,093,955	14,075,235	△ 981,280
施 設 利 用 権	205,380	308,070	△ 102,690
有 価 証 券	4,471,200,000	21,160,856,637	△ 16,689,656,637
出 資 金	10,000,000	0	10,000,000
収 益 事 業 元 入 金	2,993,341,868	2,918,029,272	75,312,596
長 期 貸 付 金	1,233,700,574	1,444,853,951	△ 211,153,377
保 証 金	467,726,000	467,783,000	△ 57,000
預 託 金	147,090	147,090	0
流 動 資 産	22,268,105,700	20,307,314,221	1,960,791,479
現 金 預 金	21,359,091,809	18,799,463,451	2,559,628,358
未 収 入 金	530,222,498	1,063,806,192	△ 533,583,694
前 払 費 用	334,909,048	351,685,356	△ 16,776,308
仮 払 金	43,882,345	92,359,222	△ 48,476,877
資 産 の 部 合 計	172,972,854,531	176,105,836,663	△ 3,132,982,132
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	19,283,436,018	20,956,550,058	△ 1,673,114,040
長 期 借 入 金	14,658,320,000	16,308,000,000	△ 1,649,680,000
退 職 給 与 引 当 金	4,557,025,620	4,611,213,538	△ 54,187,918
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	35,114,398	4,360,520	30,753,878
流 動 負 債	10,379,047,962	11,164,984,130	△ 785,936,168
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,599,680,000	50,000,000
未 払 金	2,316,681,354	2,688,406,484	△ 371,725,130
前 受 金	5,908,764,154	5,943,871,274	△ 35,107,120
預 り 金	503,922,454	933,026,372	△ 429,103,918
負 債 の 部 合 計	29,662,483,980	32,121,534,188	△ 2,459,050,208
[純資産の部]			
基 本 金	173,826,334,177	155,293,009,634	18,533,324,543
第 1 号 基 本 金	146,069,334,177	152,596,009,634	△ 6,526,675,457
第 3 号 基 本 金	25,160,000,000	100,000,000	25,060,000,000
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 30,515,963,626	△ 11,308,707,159	△ 19,207,256,467
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 30,515,963,626	△ 11,308,707,159	△ 19,207,256,467
純 資 産 の 部 合 計	143,310,370,551	143,984,302,475	△ 673,931,924
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	172,972,854,531	176,105,836,663	△ 3,132,982,132

II 財務の概要

④ 収益事業会計 損益計算書

2018年度営業収益7,902万円から営業費用6,311万円を差し引いた本年度の営業利益は、1,591万円です。これに営業外収益の53万円を加えた経常利益は1,644万円となり、これより学校会計への繰入支出21万円を差し引いた当期純利益は1,623万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	79,017,118
営業費用	63,110,830
営業利益	15,906,288
営業外収益	529,655
経常利益	16,435,943
学校会計繰入支出	209,105
税引前当期純利益	16,226,838
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	16,226,838

⑤ 収益事業会計 貸借対照表

2018年度末の資産総額は30億1,708万円であり、固定資産構成比率は89.7%（流動資産構成比率10.3%）です。また、負債総額は1,574万円であり、固定負債構成比率は0.3%（流動負債構成比率0.2%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は30億134万円であり、その内訳は元入金29億9,334万円、利益剰余金800万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2019年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	311,551,299	流動負債	5,463,653
現金預金	310,223,702	前受収益	5,254,548
未収入金	1,327,597	未払金	209,105
固定資産	2,705,533,422	固定負債	10,279,200
有形固定資産	2,705,533,422	預り敷金	10,279,200
建物	917,249,074	負債合計	15,742,853
構築物	7,250,509	純資産の部	
土地	1,781,033,839	元入金	2,993,341,868
		利益剰余金	8,000,000
		その他利益剰余金	8,000,000
		繰越利益剰余金	8,000,000
		純資産合計	3,001,341,868
資産合計	3,017,084,721	負債・純資産合計	3,017,084,721

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、335,636,300円である。

II 財務の概要

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6は、本学の2014年度から2018年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	25,772,171	26,477,354	25,989,580	26,779,323	25,765,163
手数料収入	1,778,195	1,854,645	1,752,268	1,859,930	1,898,634
寄付金収入	325,026	335,581	614,358	636,562	1,007,405
補助金収入	3,904,808	3,746,770	3,912,018	3,478,316	3,887,757
資産売却収入	15,848,838	8,352,104	14,107,870	1,138,994	21,801,002
付随事業・収益事業収入	1,311,137	1,931,086	1,719,616	1,845,590	2,243,466
受取利息・配当金収入	470,431	250,207	396,201	703,283	1,987,325
雑収入	877,295	1,250,245	1,061,308	1,365,833	904,063
借入金等収入	0	0	0	2,088,000	0
前受金収入	6,569,662	6,148,952	6,325,233	5,943,871	5,908,764
その他の収入	5,314,668	8,583,940	2,301,457	1,802,031	10,668,036
資金収入調整勘定	△ 6,939,237	△ 7,517,315	△ 6,786,508	△ 7,387,012	△ 6,474,094
<当年度収入合計>	55,232,994	51,413,569	51,393,401	40,254,721	69,597,521
前年度繰越支払資金	33,458,667	37,243,523	23,120,919	23,184,795	18,799,463
収入の部合計	88,691,661	88,657,092	74,514,320	63,439,516	88,396,985
人件費支出	16,645,547	17,537,357	16,732,005	17,277,556	15,489,433
教育研究経費支出	9,330,164	9,691,715	9,455,813	9,245,972	9,596,068
管理経費支出	3,513,349	4,785,246	3,796,760	2,871,228	2,323,170
借入金等利息支出	367,216	349,396	327,591	307,060	290,564
借入金等返済支出	890,880	890,880	890,880	890,880	1,599,680
施設関係支出	801,064	3,588,153	1,364,915	4,517,812	2,879,003
設備関係支出	1,558,009	2,018,106	1,324,252	1,266,543	1,239,737
資産運用支出	17,289,365	27,267,244	16,683,472	8,650,668	32,803,000
その他の支出	3,056,424	2,309,951	3,188,538	2,622,841	3,510,081
資金支出調整勘定	△ 2,003,880	△ 2,901,875	△ 2,434,701	△ 3,010,507	△ 2,692,842
<当年度支出合計>	51,448,138	65,536,173	51,329,525	44,640,053	67,037,893
翌年度繰越支払資金	37,243,523	23,120,919	23,184,795	18,799,463	21,359,092
支出の部合計	88,691,661	88,657,092	74,514,320	63,439,516	88,396,985

② 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の2014年度から2018年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動 収入 支出	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,772,171	26,477,354	25,989,580	26,779,323	25,765,163	
		手数料	1,778,195	1,854,646	1,752,268	1,859,930	1,898,634	
		寄付金	325,026	272,875	319,323	477,445	1,041,773	
		経常費等補助金	3,904,808	3,302,480	3,550,561	3,113,556	3,582,931	
		付随事業収入	1,311,137	1,931,086	1,719,616	1,845,590	2,243,256	
		雑収入	1,012,931	1,251,647	1,073,184	1,376,580	927,219	
		教育活動収入計	34,104,268	35,090,088	34,404,532	35,452,424	35,458,977	
	支事業の活動の部	人件費	16,523,463	17,405,835	16,587,244	17,224,050	15,435,245	
		教育研究経費	14,461,219	14,824,430	14,473,092	14,236,206	14,469,916	
		管理経費	4,192,414	5,445,104	4,413,102	3,450,480	2,687,350	
		徴収不能額等	2,820	946	336	1,150	3,556	
		教育活動支出計	35,179,916	37,676,315	35,473,774	34,911,886	32,596,066	
	教育活動収支差額			△ 1,075,648	△ 2,586,227	△ 1,069,242	540,538	2,862,910
	教育活動外収入 支出	収事業の活動の部	受取利息・配当金	337,169	250,207	396,201	703,283	1,987,325
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	209	
教育活動外収入計			337,169	250,207	396,201	703,283	1,987,534	
支事業の活動の部		借入金等利息	367,216	349,396	327,591	307,060	290,564	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額			△ 30,047	△ 99,189	68,610	396,223	1,696,970	
経常収支差額			△ 1,105,695	△ 2,685,416	△ 1,000,632	936,761	4,559,880	
特別収入 支出	収事業の活動の部	資産売却差額	1,468,588	356,858	509,621	24,773	12,577	
		その他の特別収入	326,623	854,326	977,233	821,288	596,156	
		特別収入計	1,795,211	1,211,184	1,486,854	846,061	608,733	
	支事業の活動の部	資産処分差額	999,847	890,933	11,348,208	334,393	5,805,818	
		その他の特別支出	0	0	0	6,606	36,727	
特別収支差額			795,364	320,251	△ 9,861,354	505,062	△ 5,233,812	
基本金組入前当年度収支差額			△ 310,331	△ 2,365,165	△ 10,861,987	1,441,823	△ 673,932	
基本金組入額合計			0	△ 2,856,244	△ 489,000	△ 2,682,410	△ 25,060,000	
当年度収支差額			△ 310,331	△ 5,221,409	△ 11,350,987	△ 1,240,587	△ 25,733,932	
前年度繰越収支差額			△ 12,125,247	△ 12,115,737	△ 17,337,146	△ 10,068,121	△ 11,308,707	
基本金取崩額			319,841	0	18,620,012	0	6,526,675	
翌年度繰越収支差額			△ 12,115,737	△ 17,337,146	△ 10,068,121	△ 11,308,707	△ 30,515,964	
事業活動収入計			36,236,648	36,551,479	36,287,587	37,001,768	38,055,244	
事業活動支出計			36,546,979	38,916,644	47,149,573	35,559,945	38,729,175	

※2014年度以前については、消費収支の金額を事業活動収支に置き換えて試算しているが、活動区分の振り分けは行っていない。

II 財務の概要

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2014年度から2018年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資 産	固 定 資 産	149,472	149,877	148,893	155,799	150,705
	流 動 資 産	38,506	35,554	24,214	20,307	22,268
	資 産 の 部 合 計	187,978	185,431	173,107	176,106	172,973
負 債	固 定 負 債	22,643	21,587	20,525	20,957	19,283
	流 動 負 債	9,565	10,440	10,040	11,165	10,379
	負 債 の 部 合 計	32,208	32,027	30,565	32,122	29,662
基 本 金		167,885	170,741	152,611	155,293	173,826
繰 越 収 支 差 額		△ 12,116	△ 17,337	△ 10,068	△ 11,309	△ 30,516
自 己 資 金		155,769	153,404	142,543	143,984	143,310

※自己資金=基本金+繰越収支差額

④ 主な財務比率

表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

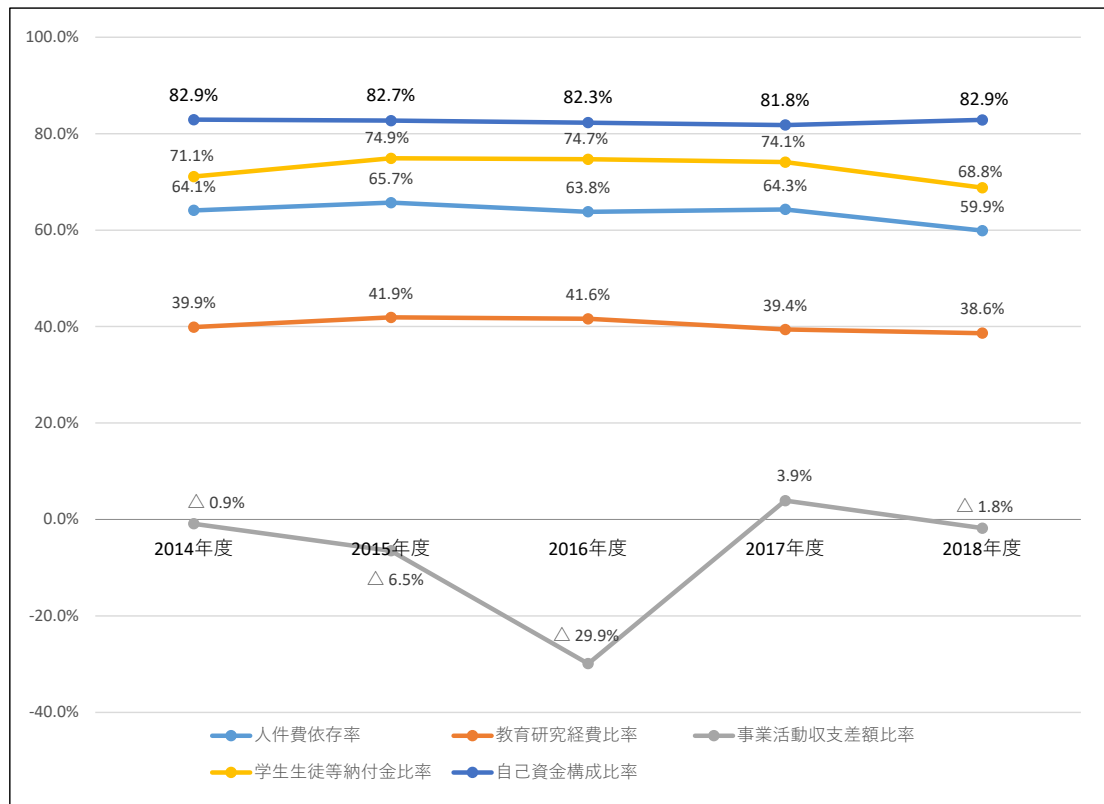
表9 主な財務比率の推移

区 分		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	64.1%	65.7%	63.8%	64.3%	59.9%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入 [旧:教育研究経費/帰属収入]	39.9%	41.9%	41.6%	39.4%	38.6%
事業活動収支差額比率 [旧:帰属収支差額比率]	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入 [旧:(帰属収入-消費支出)/帰属収入]	△0.9%	△6.5%	△29.9%	3.9%	△1.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入 [旧:学生生徒等納付金/帰属収入]	71.1%	74.9%	74.7%	74.1%	68.8%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	82.9%	82.7%	82.3%	81.8%	82.9%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

※旧:2014年度

図1 財務比率の推移



Ⅲ. 事業の概要

2018年度のおもな新規事業および継続事業の進捗状況は次のとおりです。

Ⅲ-1 学校法人東京理科大学

(1) ガバナンス

学校法人（以下「法人」という。）を取り巻く社会状況が大きく変化する中、その状況に適切に対応すると共に、将来にわたり本学が時代の要請に応え、優れた人材ならびに未来を照らす研究成果を創出する拠点であり続けるため、150周年を目指した長期ビジョンを策定するとともに、中期計画2018に基づき、2018年度事業計画の達成に向けた取組を推進しました。

① TUS VISION 150 及び中期計画

創立150周年（2031年）に向けた長期ビジョンである「TUS VISION 150」の実現に向け、3年後のあるべき姿として中期計画2021を策定しました。

今年度は、中期計画2018で設定した重点課題について四半期ごとの振り返りを行い各課題の進捗状況を見ながら、年次の事業計画の中でPDCAを回してきました。中期計画2018で設定した重点課題については、ほぼ目標を達成することができました。

② 学校法人東京理科大学行動憲章・行動規範・教職員行動指針

前年度新たに制定した教職員における学校法人東京理科大学行動憲章・行動規範・教職員行動指針の遵守徹底を図るため、本年度はコンプライアンスハンドブックの作成及び研修を実施しました。

(2) 教員組織

教員人事においては、継続的に、教育と研究の質を高めるための教員組織の構築を目指し、その実現に取り組みました。

① 教育と研究の質を高めるための方策

前年度取りまとめた授業科目関連の資料をもとに、教養科目を含めた各学科のカリキュラム構成の更なる適正化を図りました。

② 教員評価制度

本学の研究力は社会的評価を得ていますが、サイテーションなど国際競争力については更なる強化が必要です。よって本年度は教員評価制度における学術雑誌掲載論文等の基礎点を見直すなどし、研究における国際競争力強化を図る施策を実施しました。

③ SD研修の実施

SD研修は、昨年からその実施が義務化され、本学でも実施しています。本年度は教員、事務職員が運営に必要な知識・技能として、e-learningによる情報セキュリティー研修を導入

し約700名の参加がありました。またコンプライアンス研修を各キャンパスで実施しました。

④ ダイバーシティの推進

女性教員数の割合は昨年度の11.6%から今年度は13.1%に増加しました。今後も中期計画2018で掲げた女性教員数割合15%を目標に採用活動を実施していきます。

(3) 事務組織

事務総局は「大学の企画・運営、発展に貢献する『力のある組織』」を目標に掲げ、管理運営方針に基づいた的確な法人経営計画を立案し、計画実現のために迅速かつ正確に業務を遂行します。

① 人事制度

2015年度に導入した新人事制度の導入から3年が経過したことから、目標設定・評価方法、処遇への関連付けについて見直すとともに、事務系職員のキャリア形成支援として導入した「職員ポートフォリオ」を専門職員等他の職制に拡大しました。また業務別研修を充実するために、実践的、体験的な業務研修を実施しました。

② 労働生産性向上

2016年度から実施している業務プロセス改革の業務分析結果を踏まえ各部署に定員目安を設定しそれを達成すべく、本年度は各部署の業務効率化、生産性向上に努めました。

超過勤務削減については、2017年度に目標の年間総超過勤務時間51,000時間未満を達成しました。本年度の超過勤務時間は約45,000時間となりましたが、今後、生産性を向上することによりさらに削減を図ります。

複雑化した職員分類については、本年度から実施された改正労働法の無期転換申請などにも配慮し整理していきます。

③ 男女共同参画

男女共同参画の推進では、前年度まで係長以上の役職の女性比率向上を推進してきました。現在約19%まで向上している比率を2020年度までにこの比率を30%とすることを目標に掲げて取り組みます。

(4) 経営企画

本法人は、健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続けるという大学事業経営の基本方針を定めて、世界で認められる大学となることを目標とし教育研究活動に取り組んでおり、その実現に向け安定的な財政基盤の確立を目指します。

2017年度から本学の経常収支差額はプラスに移行しましたが、本年度も引き続きプラスとなり、日本私立大学振興・共済事業団の財務に関する定量的な経営判断指標は、正常状態のAランクとなりました。本法人は今後とも収入を向上させ、不要不急な支出を抑えることで財務基盤の強化を図ります。

また経済的支援を目的とした給付型奨学金制度創設にあたり、奨学金支援および教育研究支

III 事業の概要

援をさらに充実するために、第3号基本金に教育研究基金を設け250億円を組入れました。

(5) 収益事業会社の業績

本法人の出資会社である東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社（2014年10月設立）においては、下記のような収益を創出することができました。

	2016年度	2017年度	2018年度(見込)
売上高	914百万円	1,451百万円	1,739百万円
営業利益	156百万円	485百万円	565百万円
営業利益率	17.1%	33.4%	32.5%

これにより、本年度は本学へ4億円の寄付がありました。

(6) 管財

本学の掲げる長期ビジョン「TUS VISION 150」のもと、世界をリードする教育・研究拠点の構築を目指し、各キャンパスの地域性・特色を生かしてハード・ソフトの両面で充実した教育研究環境の整備を図ることをキャンパスに関する基本方針としています。この基本方針の下に2016年度に立案した長期設備投資計画に沿って、本年度も設備投資を実施しました。

① 神楽坂キャンパス

本年度12号館に併設された学生寮および教員宿舎が本格稼動し、学生寮は現在満室状態となっています。今後も引き続き、学生、教職員のためのキャンパス環境を計画的に整備します。

② 野田キャンパス

前年度から着手している理工学部第I期再構築工事として、新7号館及び学生実験棟の新築工事が開始され、中庭・アプローチの改修工事が終了しました。

③ 葛飾キャンパス

2022年度の工業化学科の葛飾移転計画をもとに、キャンパスの一層の有効利用と教育研究環境の整備について検討を始め、また2017年度に取得した土地に新設する校舎について計画作りを開始しました。

(7) 国際化

2016年度に事務組織として国際部を設置し、海外からの研究者や学生の受け入れ、教員の在外研究や学生の短期・長期派遣等の事務手続きをスムーズに実現するような体制を整備しました。

本年度は、本学の国際的プレゼンスの更なる向上を目指し、留学生獲得、学生・教員の国際経験向上に向けた施策を実施しました。

① 海外からの留学生の受入推進

本学の留学生数は、前年度、約300名弱となっていますが、本年度から優秀な留学生を確

保するため、国内日本語教育機関への働きかけに加え、中国、東南アジアでの広報活動を強化しました。2019年度の学部留学生入学人数は110名となり昨年比約40名増となりました。

② 大学院生の国際会議での発表

2017年度より、大学院生の国際化教育のために国際会議での発表に重きを置き支援してきました。本年度は、修士・博士課程の学生の国際会議での発表を促すための資金的支援をさらに強化し、昨年度比約2倍の43件を支援しました。

③ 教員の海外派遣、在外研究制度

本年度は、教員を対象とした若手国際学会派遣制度、在外研究員制度のさらなる活用を推進するため、全部局において教員の海外派遣を計画的に行える体制を整備しました。この制度による教員派遣数は、昨年より5件増加し53件となりました。

(8) 広報

本年度は、本学のブランド価値向上のための広報活動と入試広報活動を区別することで対象者を明確にし、広報活動を実施しました。入試広報活動では、志願者数が増加している都道府県での広報活動を強化し、2019年度は60,000人を越える志願者数となりました。

18歳人口が減少する中、年間を通じての広報計画を立てることで、効果的で継続性のある広報活動を行っていきます。

(9) ICT

長期計画に基づいた適確な設備投資やシステム整備を行い、教職員、学生及び同窓生に対しセキュアで充実したサービスを提供するとともに、業務の生産性向上を目指し下記の項目を実施しました。

① 業務の効率化

本年度は、特に各部署からの要望に応じたデータの見える化やペーパーレス化に取り組み、RPA(Robotic Process Automation)を導入し業務の効率化とミス防止を図りました。

② ネットワーク環境の更新

本年度は、全地区のネットワーク環境の10G化、ネットワーク全体を包括的に管理できる統合型管理ソフトの導入、神楽坂、野田、葛飾の各キャンパスのターミナル室PC機器の更新を実施しました。

③ セキュリティー対策

セキュリティー対策については、前年度に引き続きISO27001(ISMS認証)の継続審査を受け認証されました。またこの基準に沿って情報管理ガイドラインの整備や保管書類の整理を進め、セキュリティー機能を強化しました。今後もIT・情報ガバナンスを充実すべく、時間をかけて整備を進めていきます。

Ⅲ 事業の概要

(10) 起業家育成

本年度は、2016年に設立したTEIC (Tokyo Entrepreneurship & Innovation Center)を活用しイノベーション創出に貢献する多くの人材を育成するための起業支援を推進しました。

① 起業家育成促進

TEICが中心となり、起業家育成教育とその調査研究、起業に向けた支援活動を行い、1件の起業支援案件を採択しました。

② TEICの法人化

TEICの法人化を果たし、その拠点を13号館(森戸記念館)におきました。本年度は、法人化に伴い外部資金獲得のためのプログラム開発を試み、成果に繋がるよう努めました。

③ 起業家育成教育に係る授業の相互履修

2017年7月に早稲田大学を主幹機関(協働機関 山形大学、滋賀医科大学、東京理科大学)として採択された「次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXTプログラム)」に基づき、早稲田大学等と起業家育成教育に係る授業(合計3科目)の相互履修を実施しました。

(11) リカレント教育

「人生100年時代」と言われる昨今、社会人が生涯学び続けるリカレント教育の推進がクローズアップされています。この社会的要請に応えるために、本学では、前年度まで設置してきた生涯学習センターを発展的に解消し、社会人教育センターを設置しました。このセンターの下、社会人を対象とした東京理科大学オープンカレッジを新たに開設しました。このオープンカレッジは、社会人として有用な知識や技術をアップデートし、ブラッシュアップできる教育の場を提供するものです。本年度は約200講座を開設し4,000名を越える参加者を集めることができました。

オープンカレッジのほか、社会人教育に関する種々の施策について継続的に学長室と協議し、実現していく予定です。

(12) 学部学科の再編等

① 入学定員の変更(2018年4月)

工学部情報工学科の入学定員を90名から110名に増員しました。

② 大学院の再編(2018年4月)

- 国際火災科学研究科火災科学専攻を再編し、理工学研究科に「国際火災科学専攻」を設置しました。
- イノベーション研究科技術経営専攻及び知的財産戦略専攻(2016年度入学者を最後に、学生募集を停止)を再編し、経営学研究科に「技術経営専攻(専門職学位課程)」を設置しました。
- 経営学研究科経営学専攻及びイノベーション研究科イノベーション専攻を「経営学研究科経営学専攻」に統合し、新たに博士後期課程を設置しました。

(13) 諏訪東京理科大学の公立化

2018年4月に公立大学法人公立諏訪東京理科大学が開設されました。本法人としては、公立大学移行後も、教育や研究の面で連携していきます。

Ⅲ-2 東京理科大学

(1) 教育

① 全学的なカリキュラムの点検・検証・見直しの実施

本学における理念・目的等の検証・改正をもとに見直しを行った「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」に基づき、各学部・学科、各研究科・専攻のカリキュラムの検証及び履修モデル・科目系統図の見直しを行い、2019年度のカリキュラム、履修モデル・科目系統図に反映しました。

また、「量」ではなく「質」を重視した教育課程に転換することを目的に、各学部・学科における授業科目の精査を行うとともに、学科における授業科目の設置に係る統一的な基準の制定に向けて検討しました。

② 教養教育の充実に向けた取組み

学部・大学院を通して、「教養教育の目標」に掲げる自然・人間・社会を幅広く俯瞰できる能力、論理的・批判的思考力、国際性等が身に付くよう、本年度から博士後期(博士)課程においても一般教養科目を開講し、教養教育の充実に努めました。

また、本学学生が「これだけは共通に身に付けるべき教養」と考える科目として、学部では全学共通で「生命科学」、「科学技術と社会」、「知的財産」、「特別教養講義」を、大学院では、全研究科(修士課程・博士後期(博士)課程)で「英語」、「知的財産」、「研究者・技術者倫理」、「リーダーシップ」を開講しました。

③ 「教養教育センター」を中心とした教養教育の在り方の検討

教育支援機構教養教育センターを中心に、「教養教育の目標」に即したカリキュラムとなっているかの点検・見直しを行い、「教養教育の目標」に掲げる能力を学生が適切に獲得するための「本学の教養教育のコアとなるカリキュラムの構築」について具体的な方策等を検討しました。

④ グローバル化に対応した英語教育の推進

グローバル化に対応し、世界で活躍できる人材を育成するため、全学部の新入生を対象としたTOEIC-IP試験を実施するとともに、習熟度とCEFR(外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)に沿った達成目標の設定と本学における英語教育のあり方等を検討しました。あわせて、英語以外の外国語教育の在り方も検討しました。

⑤ TUS オリジナル教科書「理工系の基礎シリーズ」の作成と活用

主に1、2年の基礎教育に活用し、学生の基礎学力の習得に役立てることを目的とする

III 事業の概要

TUS オリジナル教科書「理工系の基礎シリーズ」について、「電気・電子工学」「情報工学」を刊行しました。

シリーズ全 15 刊を学部 1~2 年次を中心とした 40 科目以上の授業で活用し、学生の基礎能力の充実を図るとともに、教育の質保証を推進しました。

⑥ 「学生自身による学修の PDCA サイクル」の確立

「学生自身による学修の PDCA サイクル」の確立に向け、学修成果の可視化を実現するため、教育支援システム「LETUS」内に構築した「学修ポートフォリオシステム」において、半期ごとに学生自身が学修内容・成果の振り返りを行い、次の半期に向けた目標を設定できる仕組みとすることで学修成果の可視化を推進しました。

また、学生の主体的な学修を促すため、「LETUS」と連携した「授業収録配信システム」を活用し、授業を計画的に収録・配信することで、反転授業の実施を推進し、アクティブ・ラーニングを促進しました。

⑦ 学生向け ICT 環境の整備

「LETUS」及び授業やセミナーでリアルタイムに Web 投票することのできる e クリッカー「イマキク」等を使ったアクティブ・ラーニングの拡充、並びに学生生活支援システム「CLASS」の活用を推進しました。このような本学オリジナルの学修支援環境(VLE: Virtual Learning Environment)を積極的に活用し、ICT を活用した教育の充実を図りました。また、PC 教室の機器更改を実施し、PC 機器や OS の最新化などを行い、時代に即応させるべく設備を充実させ、ICT 活用教育の拡大と定着を図りました。

⑧ 教育能力の開発

本学の教員としての役割や目指すべき教員像を認識するとともに、必要な知識やコミュニケーションスキルの基礎等を修得することを目的に、新任教員を対象とした研修を実施しました。また、在職している教員を対象に、FD 活動の一環として最新のトピックスに関する知識や新しい教授法・講義技術の習得を目的に、学修成果の可視化やアクティブ・ラーニングの導入に関するセミナーを 3 回開催しました。

⑨ 中高教員養成体制及び支援体制の強化

理数系中高教員養成の拠点校である本学の役割を維持・発展させるため、教育支援機構教職教育センターが中心となり、東京都の現職教員を対象とした「専門性向上研修」を実施しました。

また、教職課程の新課程の開始に伴い、新設科目の整備による課程の充実に取り組むとともに、教育内容・方法の充実を図る一環として、電子黒板機能付プロジェクターや、アクティブ・ラーニングを行う際に教育効果を高めることのできる什器等を配置した教室を整備することで、教員志望者への支援体制を強化しました。

(2) 研究

① 理科大ならではの研究の推進

本学の研究における新たな強みの創出や強化を推進するために、特定研究開発法人や有力な大学等の外部機関と連携協定締結を行い、それぞれの得意分野を生かした共同研究の推進、研究交流の活性化を図りました。

また、重点課題において卓越した成果をあげている教員群や顕著な活動が期待できる若手教員に対し、学内予算を原資とした「東京理科大学研究戦略中期計画推進費」による支援を行いました。

世界から注目される理科大への発展を目指し、研究における新たな強みの創出と研究プロジェクトの推進につなげることを目的として、新たな研究力分析ツール及び研究発信ツールの導入による、研究の見える化と研究成果の世界への発信を強化するための検討を開始しました。

② 更なる外部資金獲得に向けた支援

科研費獲得の支援として、全若手研究者を対象に、科学研究費助成事業申請書の学内事前チェックを実施しました。また、学内予算を原資として、ブラッシュアップ支援研究費及びステップアップ支援研究費による支援を実施し、採択率の向上及び獲得額の増加へとつなげました。

また、公的機関からの公募研究費や、民間企業との受託・共同研究、研究助成金として得られる研究費の獲得額の増加のために、各教員と担当 URA における定期的な打合せ等による連携や、資金配分機関や民間企業等に対し、URA が積極的なアプローチを行ったことに伴い、前年度より外部資金獲得額が増加しました。

③ 研究力強化のための環境の整備

研究機器の購入について、限られた予算を効率的に配分し、継続的かつ戦略的に研究設備を導入する新制度について検討を開始しました。

また、研究支援機能強化のため、文部科学省の科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業である多能工型研究支援人材育成コンソーシアムが実施する「研究支援及び産学連携に係る教育プログラム」の受講やリサーチ・アドミニストレーター（RA）協議会の年次大会への参加により URA のスキルアップに努めました。

さらに、本学の顕著な研究成果は、プレスリリース、研究紹介カタログの作成及びイベント等への出展を通じて国内外に配信しました。

④ 研究成果の社会への還元

本学が複数機関の研究代表となって実施する大型研究課題について、研究戦略・産学連携センターの URA が研究状況に応じたサポートを行いました。学内発ベンチャー企業については、本年度は 1 社を立ち上げるとともに、複数の教員からの起業相談について検討を行っています。

また、セミナー・見学会等を通じて自治体・企業・金融機関との連携を深め、社会や地域の産業発展に努めました。

⑤ 優れた研究者の確保・育成

Ⅲ 事業の概要

優秀な若手研究者の育成を目的とし、博士課程学生、ポストドクトラル研究員、嘱託助教等を対象とした「研究マネジメント研修」を実施しました。また、ポストドクトラル研究員の研究成果報告会を開催し、若手研究者の研究力向上及び研究者間のネットワーク構築を図りました。

次年度に向けて、学内予算を原資とし、若手研究者及び女性研究者に対する支援制度の検討を行いました。

(3) 国際化

① 学生の国際的視野の涵養

学外の関係機関と連携を図り、グローバル人材を育成する上での重要な要素となっている学生の国際的視野の涵養を推進しました。海外短期英語研修プログラムを、カリフォルニア大学、ケンブリッジ大学及びクイーンズランド大学の3大学での新規企画を含む計8大学で開講し、前年度比4名増の計119名の学生を派遣して参加学生の英語力向上を図りました。また、スタンフォード大学等に派遣するシリコンバレープログラムにおいて、大学教員や現地の研究者、起業家等との交流機会を作ることにより、参加学生33名に対し、国際感覚を醸成し最先端の研究やビジネスに触れる機会を提供しました。

国内においては複数のプログラムを実施し、本学学生の英語学習に対する意欲を高めました。公立諏訪東京理科大学と合同で実施した「諏訪英語研修プログラム（英語村）」では、本学からは33名、公立諏訪東京理科大学からは3名が参加し、短期間で英語学習に対する意欲を高めることに成功しました。さらに、留学生との交流会や海外留学希望者のためのセミナー等に積極的に取り組んだことにより、学生の意識が向上し、3キャンパスにおける英語ラウンジ(2019年度からインターナショナルラウンジに改称)の利用者数が、前年度比550名増の、3,462名となりました。

② 大学院学生の海外研究発表および活動支援

博士後期(博士)課程の学生に対する国際会議等の参加補助制度を強化したことにより、当事業への申込者数は、前年度の20名から43名に倍増しました。併せて、協定校等への派遣学生制度の学内周知を強化したことで、前年度37名であった派遣者数が56名となり、より多くの大学院学生に対し、海外での研究発表及び共同研究の機会を提供することができました。

③ 教員の海外派遣支援

国際化推進戦略中期計画の達成に向け、在外研究、若手研究者国際学会派遣等の海外大学等との交流を促進する学内事業については、各教員がこれらの事業に積極的に応募し活用できる仕組みを構築して、学内周知を強化しました。その結果、在外研究員派遣者数は1名増加して8名、若手研究者国際学会派遣事業での派遣者数は6名増加して43名(うち2名辞退)となり、本学教員の海外派遣促進に寄与しました。

④ 外国人留学生の受け入れの促進

優れた外国人留学生の受け入れは、グローバル人材の育成や将来の18歳人口の減少への対応となることから、2019年度外国人留学生入学試験に向けて、より多くの国内外日本語教育機関へのアプローチを行い、外部システムを利用した留学生リクルート施策を導入しました。その結果、本学への外国人留学生入学試験志願者数は、前年度の321名から78名増加の399名となりました。また、主に中国からの留学生の受け入れが多いことから、中国語のパンフレットや動画を製作するなどの広報活動の準備を進めました。

(4) 学生支援

① 学生カルテシステムの導入

学生個々の支援情報を教職員間で共有、活用することで、効率的、効果的、かつきめ細やかな学生支援を実現することを目的として、野田キャンパスにおいて「学生カルテシステム」を試行導入しました。

利用状況の調査から、これまで個々に保存されていた学生に関する様々な情報をワンクリックで速やかに確認できる等、学生へのきめ細かな支援を行うにあたって有用であることが分かりました。

引き続き、全学的導入に向けた改善と利用の定着を図ります。

② 課外活動のDB化と支援の整備

課外活動団体(以下「団体」という。)の活動状況の可視化を目的として、全団体に対して、学内システムへの部員登録、及び各団体への助成金や各種援助金等の予実管理のためのデータベース化を行いました。

また、萌芽的で本学ならではの特色ある課外活動を行っている8団体、及び優秀な成績を収めた3団体に対して、活動予算の支援を行い、活動の活性化を図っています。

さらに、2018年3月に創設された「一般社団法人大学スポーツ協会(略称:UNIVAS)」に入会し、国公私立大学と競技団体を主な構成員とする大学横断的かつ競技横断的統括組織であるUNIVASが実施する各種事業を通じ、本学における課外活動の一層の活性化を促進しました。

③ 奨学金制度の充実

本学独自の給付型奨学金制度として創設した、経済的支援を目的とする給付型奨学金「新生のいぶき奨学金」、及び学業伸長を目的とする給付型奨学金「乾坤の真理奨学金(BS)」の採用者に対して、当該奨学金の給付を開始しました。本奨学金制度は、2019年度においても採用候補者を選考し給付することとしています。

さらに、博士(後期)課程の学生を対象とする給付型奨学金「乾坤の真理奨学金(DS)」制度を創設しました。本奨学金は研究等の業績が特に優れ、将来、高等教育機関の教員を志望する学生を奨励することを目的としており、2019年度の新入生から選考し給付することとしています。

また、家計が急変し、経済的に修学が困難となり、かつ学業継続の意思がある者を対象

Ⅲ 事業の概要

として、選考の上「家計急変奨学金」の給付を継続しています。

④ 進路選択支援体制の整備

早期からの進路選択に関する意識付けを行うべく、新入生に対し各地区において4回にわたり先輩学生、卒業生、企業の人事担当者によるパネルディスカッションや企業見学を実施し、自らのキャリアプラン形成に向けた支援体制を整備しました。

また、3年次以降の学生に対し、自ら進路を選択し計画的な就職活動ができるよう、公務員、教員、一般企業就職希望者、外国人留学生向けなど、目的、対象、効果を明確化したガイダンス、支援講座、説明会などの支援行事を実施しました。

さらに、野田キャンパスにおいて試行導入した学生カルテシステムには、学生の同意のもと、10月以降の進路相談情報を登録し、関係教職員間での情報共有を開始しました。

⑤ 障害者支援の実施

野田キャンパスにおいて試行導入した学生カルテシステムに、障害者手帳を保持し本システムへの登録に同意を得た学生を対象として、必要となる支援に関する情報を登録し、関係教職員間での情報共有を開始しました。

また、入試時に受験上の配慮を必要とする受験生の情報を関係部局と共有し、入学後直ちに支援を行うことのできる体制を整備することの検討を行いました。

これらにより、大学生活において支援を必要とする学生に対して、迅速かつ適切できめ細かな支援が可能となりました。

⑥ 日本人学生と外国人留学生の交流促進

各キャンパスにおいて、日本人学生と外国人留学生を対象として、両者の相互理解と交流を深めること、及び日本文化への興味関心の向上を目的として、複数の日本文化体験型のイベントを開催しました。

また、外国人留学生を対象に、日本の科学技術や文化に触れ合うことを目的として、日本の自動車工場や日本庭園を見学する研修旅行を実施しました。

IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数 (2018年5月1日現在)

【東京理科大学一学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	120	440	501
	物 理 学 科	120	440	468
	化 学 科	120	440	486
	応 用 数 学 科	120	440	493
	応 用 物 理 学 科	120	440	471
	計	720	2,640	2,832
理学部第二部	数 学 科	120	480	541
	物 理 学 科	120	480	544
	化 学 科	120	480	535
	計	360	1,440	1,620
薬 学 部	薬学科 (6年制)	100	600	616
	生命創薬科学科	100	400	413
	計	200	1,000	1,029
工 学 部	建 築 学 科	110	440	460
	工 業 化 学 科	110	400	462
	電 気 工 学 科	110	440	487
	経 営 工 学 科	-	90	118
	機 械 工 学 科	110	440	480
	情 報 工 学 科	110	290	262
計	550	2,100	2,269	
工学部第二部	建 築 学 科	-	80	104
	電 気 工 学 科	-	80	99
	経 営 工 学 科	-	80	98
	計	0	240	301
理 工 学 部	数 学 科	120	460	491
	物 理 学 科	120	460	531
	情 報 科 学 科	120	440	453
	応 用 生 物 科 学 科	120	440	446
	建 築 学 科	120	460	519
	先 端 化 学 科	120	460	491
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	160	630	732
	経 営 工 学 科	120	460	494
	機 械 工 学 科	120	460	540
	土 木 工 学 科	120	440	453
計	1,240	4,710	5,150	
基 礎 工 学 部	電 子 応 用 工 学 科	120	440	444
	材 料 工 学 科	120	440	472
	生 物 工 学 科	120	440	414
	計	360	1,320	1,330
経 営 学 部	経 営 学 科	320	1,200	1,321
	ビジネスエコノミクス学科	160	480	515
	計	480	1,680	1,836
合 計		3,910	15,130	16,367

※ 2016年度、工学部経営工学科は募集を停止し、工学部情報工学科を新設
工学部第二部の募集を停止

経営学部ビジネスエコノミクス学科を新設

※ 2017年度、理学部第一部数理情報科学科は応用数学科に名称変更
理工学部工業化学科は先端化学科に名称変更

IV 参考データ

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数 学 専 攻	15	30	31	3	9	14
	物 理 学 専 攻	40	80	93	5	15	23
	化 学 専 攻	120	240	277	4	8	14
	応 用 数 学 専 攻	25	50	35	3	9	10
	応 用 物 理 学 専 攻	40	80	98	3	9	3
	科 学 教 育 専 攻	40	80	58	3	6	17
	計	280	560	592	21	56	81
総合化学研究科	総 合 化 学 専 攻	—	—	2	—	10	12
	計	—	—	2	—	10	12
科学教育研究科	科 学 教 育 専 攻	—	—	2	—	3	8
	計	—	—	2	—	3	8
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	17
	薬 科 学 専 攻	90	180	164	5	15	30
	(旧 薬学専攻〔3年制〕)	—	—	—	—	—	1
	計	90	180	164	10	35	48
工学研究科	建 築 学 専 攻	50	100	140	3	9	5
	工 業 化 学 専 攻	50	100	116	3	6	3
	電 気 工 学 専 攻	70	140	160	3	9	6
	経 営 工 学 専 攻	30	60	52	3	9	18
	機 械 工 学 専 攻	60	120	121	5	13	6
	計	260	520	589	17	46	38
理工学研究科	数 学 専 攻	10	20	23	3	9	0
	物 理 学 専 攻	30	60	45	3	9	1
	情 報 科 学 専 攻	40	80	63	4	12	7
	応 用 生 物 科 学 専 攻	60	120	97	4	12	16
	建 築 学 専 攻	60	120	135	3	9	10
	先 端 化 学 専 攻	70	140	147	3	9	21
	電 気 工 学 専 攻	60	120	144	3	9	9
	経 営 工 学 専 攻	30	60	68	3	9	3
	機 械 工 学 専 攻	50	100	138	3	9	5
	土 木 工 学 専 攻	30	60	61	3	9	7
	国際火災科学専攻	28	28	21	3	3	3
	計	468	908	942	35	99	82
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	91	6	18	1
	材 料 工 学 専 攻	50	100	138	6	18	13
	生 物 工 学 専 攻	50	100	141	6	18	17
	計	150	300	370	18	54	31
経営学研究科	経 営 学 専 攻	20	40	12	5	5	1
	技 術 経 営 専 攻	80	80	53	—	—	—
	計	100	120	65	5	5	1
生命科学研究科	生 命 科 学 専 攻	15	30	27	5	15	12
	計	15	30	27	5	15	12
イノベーション研究科	技 術 経 営 専 攻	—	60	48	—	—	—
	知 的 財 産 戦 略 専 攻	—	—	1	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	—	10	6
	計	—	60	49	—	10	6
国際火災科学研究科	火 災 科 学 専 攻	—	28	18	—	6	8
	計	—	28	18	—	6	8
合 計		1,363	2,706	2,820	111	339	327

- ※ 2017年度、理学研究科数理情報科専攻は応用数学専攻に名称変更
 理工学研究科工業化学専攻は先端化学専攻に名称変更
 総合化学研究科、科学教育研究科の募集を停止
 理学研究科化学専攻、理学研究科科学教育専攻、工学研究科工業化学専攻を新設
- ※ 2018年度、理工学研究科国際火災科学専攻、経営学研究科技術経営専攻を新設
 経営学研究科経営学専攻博士後期課程を新設
 イノベーション研究科、国際火災科学研究科の募集を停止

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数 学 専 攻	20	20	11
	計	20	20	11

(2) 入試状況 (2019 年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	120	3,245	1,266	294	6,101	1,559	60	973	97	30	381	46
理学部第二部	55	368	169	197	875	374	-	-	-	-	-	-
工学部	80	2,864	1,017	230	8,409	1,665	50	1,046	155	25	343	55
薬学部	30	1,215	471	80	1,748	479	20	326	51	10	102	13
理工学部	205	6,072	2,246	508	12,533	3,302	103	1,477	215	52	722	85
基礎工学部	60	1,135	451	147	2,695	679	30	408	78	15	188	32
経営学部	86	3,303	543	194	3,478	343	37	448	115	19	138	33
計	636	18,202	6,163	1,650	35,839	8,401	300	4,678	711	151	1,874	264

【A方式】

大学入試センター試験を利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

英語の資格・検定試験のスコア・級を出願資格とした本学独自の入学試験

(3) 学位授与状況 (2018 年度)

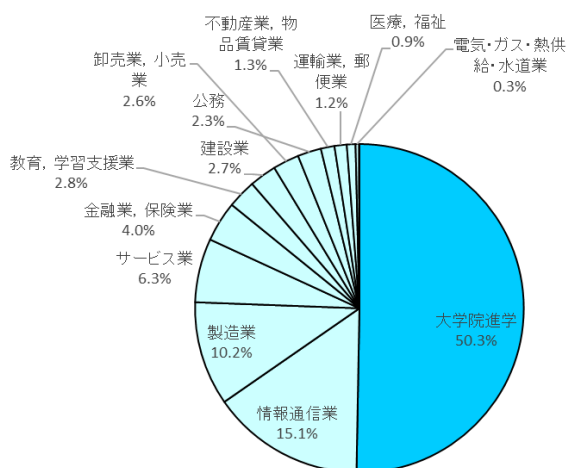
		東京理科大学
大 学	学 士	3,696
大学院	修 士	1,297
	博士 (課程・論文)	80
計		5,073

IV 参考データ

(4) 進路状況 (2018 度 卒業・修了生)

東京理科大学

(ア) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,341	東京医科歯科大学大学院	6
東京工業大学大学院	137	横浜国立大学大学院	5
東京大学大学院	125	早稲田大学大学院	5
筑波大学大学院	34	大阪大学大学院	4
北陸先端科学技術大学院大学	13	首都大学東京大学院	3
東北大学大学院	13	九州大学大学院	3
京都大学大学院	11	名古屋大学大学院	3
北海道大学大学院	9	その他の国公立大学大学院	30
千葉大学大学院	7	その他の私立大学大学院	10

(イ) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
日本アイ・ビー・エム(株)	28
ソニー(株)	25
パナソニック(株)	23
キヤノン(株)	22
富士通(株)	20
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、清水建設(株)	19
TIS(株)、東日本旅客鉄道(株)	18
(株)エヌ・ティ・ティ・データ、アクセンチュア(株)、ソフトバンク(株)	17
SCSK(株)	16
トヨタ自動車(株)	15
京セラ(株)、三菱電機(株)、本田技研工業(株)、(株)日立製作所	14
KDDI(株)	13
日本電気(株)、東京都(都職員)、(株)デンソー	12
(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)日立システムズ、東日本高速道路(株)、東芝メモリ(株)、日東電工(株)、東京エレクトロン(株)	11
(株)野村総合研究所、(株)リコー、(株)富士ソフト、(株)日本総合研究所、(株)メイテック、イービーエス(株)	10
(株)竹中工務店、(株)三菱ケミカルホールディングス、東京電力ホールディングス(株)、大成建設(株)、凸版印刷(株)、(株)NTTドコモ	9
(株)村田製作所、(株)ディスコ、日本ヒューレット・パッカード(株)、日本電産(株)、NECソリューションイノベータ(株)、(株)LIXIL、(株)三井住友銀行	8

